

## 日興B R I C s 株式ファンド

### 運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2025年4月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興B R I C s 株式ファンド」は、2025年4月15日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年3月1日から2031年4月15日までです。
運用方針	主として、B R I C s 各国の株式（預託証書を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ブラジル株式マザーファンド」受益証券 「ロシア株式マザーファンド」受益証券 「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

<152528>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	基 準 価 額				株組入比率	投 資 信 託 純 総 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謝		
		円	円	%	%	%	百万円
16期(2021年4月15日)		15,931		100	43.4	50.3	47.6
17期(2022年4月15日)		14,521		0	△ 8.9	36.9	59.1
18期(2023年4月17日)		13,698		0	△ 5.7	35.7	61.2
19期(2024年4月15日)		16,249		0	18.6	32.3	64.2
20期(2025年4月15日)		14,566		0	△10.4	33.4	63.2

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) B R I C s 諸国々の株式に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組入比率	投 資 信 託 純 総 資 産 額
(期 首) 2024年4月15日	円 16,249	% —	% 32.3	% 64.2
4月末	16,819	3.5	32.0	64.3
5月末	16,644	2.4	31.2	65.6
6月末	16,994	4.6	30.0	66.9
7月末	15,985	△ 1.6	30.2	66.7
8月末	15,626	△ 3.8	33.1	63.2
9月末	16,391	0.9	31.2	65.5
10月末	16,708	2.8	31.1	65.4
11月末	15,825	△ 2.6	29.7	66.8
12月末	16,140	△ 0.7	28.2	67.5
2025年1月末	15,772	△ 2.9	32.0	64.3
2月末	15,535	△ 4.4	31.7	64.3
3月末	15,891	△ 2.2	33.0	63.6
(期 末) 2025年4月15日	14,566	△10.4	33.4	63.2

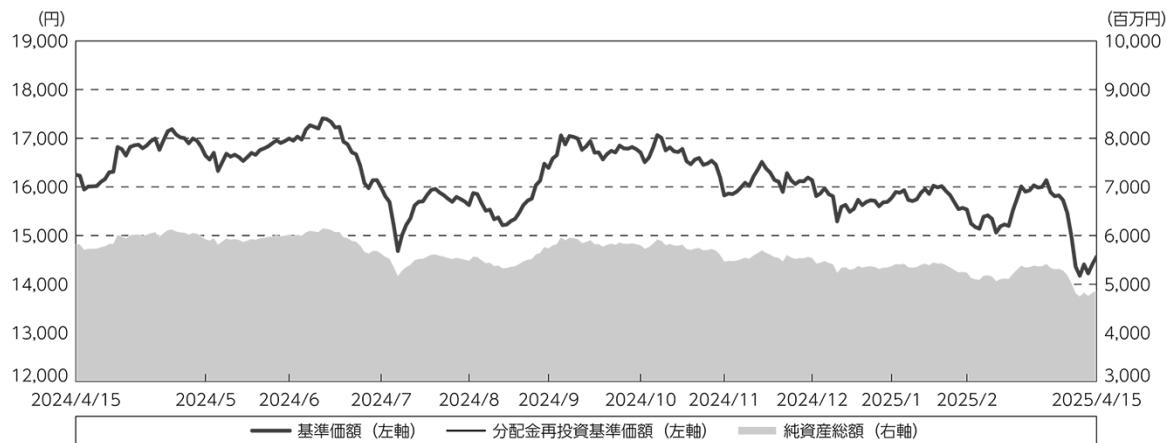
(注) 謝落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：16,249円

期 末：14,566円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： $\triangle$  10.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、B R I C s 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

各国への投資にあたっては、ブラジルは「ブラジル株式マザーファンド」、ロシアは「ロシア株式マザーファンド」、インドは「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」、中国は「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を通じて行ないました。当期間末における各投資先ファンドの組入比率および当期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ブラジル株式マザーファンド	32.3%	$\triangle$ 18.4%
ロシア株式マザーファンド	2.5%	26.0%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	34.3%	$\triangle$ 9.5%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	28.9%	$\triangle$ 0.4%

当期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・ ブラジルの基礎的財政収支の見通しが改善したこと。
- ・ 米国において利下げが行なわれたこと。
- ・ 中国において政府が大規模な景気刺激策を発表したことで投資家心理が改善したこと。

#### <値下がり要因>

- ・ 期間の前半にブラジルのインフレ再燃や財政収支への懸念が高まったこと。
- ・ 米国の早期利下げへの期待が後退したこと。
- ・ インドにおいて金融セクターの銀行銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
- ・ 米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が広まったこと。

### 投資環境

#### (ブラジル株式市況)

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2024年8月にかけては総じて上昇基調となり、9月から12月にかけては総じて軟調に推移しました。2025年1月から期間末にかけては、総じて堅調に推移しました。

期間の初めは、米国において年内に利下げが行なわれるとの観測が高まることや、米国の大手格付機関がブラジルの格付け見通しをポジティブに引き上げたことなどを受けて、堅調に推移して始まりました。その後2024年6月中旬にかけては、米国の利下げ期待が一旦後退したことに加えて、ブラジルのインフレ再燃や財政収支への懸念が高まることなどから、総じて軟調に推移しました。8月にかけては、原油や鉄鉱石などの資源価格の値下がりが下落要因となったものの、ブラジルの財政悪化懸念が後退したことやブラジルのインフレ指標が比較的落ち着いていたことなどを背景に、総じて上昇しました。9月から12月にかけては、財政収支の悪化や所得税に関する軽減措置の導入に対する懸念、2026年までの財政支出削減計画への失望や、ブラジル中央銀行による大幅な利上げなどが逆風となり、下落基調となりました。

2025年1月から期間末にかけては、ブラジルの基礎的財政収支の見通しが改善したことや、世論調査がペーラ大統領の支持率低下を示したこと、中国の景気回復期待が高まることなどから上昇基調となり、期間末を迎えるました。

#### (ロシア株式市況)

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

#### (インド株式市況)

期間中のインド株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開が続き、期間の前半は上昇したものの、後半にかけて下落しました。市場が下落した主な要因として、米国の大統領が課す貿易関税について不透明感が広がったこと、企業の2024年10-12月期決算が市場予想を下回ったこと、個人以外の外国人投資家の売りが過去最大となったことなどが挙げられます。国家予算案では好ましい税制措置が盛り込まれるとともに、インド準備銀行（RBI）が利下げおよびその他流動性改善措置を実施しましたが、市場は下落しました。

2024年第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比5.4%となり、第2四半期の6.7%

から鈍化するとともに市場予想を大幅に下回りました（市場予想：6.5%）。成長鈍化の主因は、消費や投資の伸びが減速していることに加えて政府支出が低調となったことでした。また、一時的な要因として、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化などがあります。また、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）後の繰延需要の後退、所得の伸びの鈍化、R B I の金融政策やマクロプルーデンス政策（金融システム全体のリスクの把握を重視して安定を図る政策）の引き締め、民間設備投資の低迷など一部循環的な要因もありました。

2024年第4四半期（10～12月）のG D P成長率は、市場予想通り前年同期比6.2%へと加速しました。政府支出の増加や輸入の縮小が加速のけん引役となった一方、個人消費需要は低迷し設備投資の伸びはさらに鈍化しました。

インド政府は、2025年2月1日に国家予算案を発表しました。予算案では、引き続き段階的な財政再建に焦点を当てながら、消費を後押しする政府の方針が示されました。インド政府は、2025年度（2025年4月～2026年3月）の財政赤字をG D P比4.4%と見込んでいます。

予算案の主要ポイントの1つは、個人所得税の対象区分や税率が大幅に変更されたことでした。年収が120万インドルピーまでの人々は、税金の支払いが免除されます（従来は年収70万インドルピーまでの人々が免除の対象でした）。税率については、予想していた通りより多くの区分が設けられ、さらなる段階的な進展を見せています。

政府は2030年度（2030年4月～2031年3月）に向けた財政再建と指針に焦点を当てています。ここ数年は設備投資を重視し、その後、消費に向けて支出を見直しました。当ファンドでは、個人所得税の引き下げは、一般消費財・サービスセクターにプラスに働くとみています。

R B I は、約2年にわたって政策金利を据え置いた後に利下げサイクルを開始し、0.25%の利下げを実施して政策金利を6.25%に引き下げました。また、預金準備率を0.50%引き下げて4.0%としました。

#### （中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、まちまちとなりました。

中国の株式市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気懸念、政策期待の後退などを背景に上値の重い展開が継続したものの、9月下旬から10月上旬にかけては、中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージが好感されたことなどから、株価は大幅に上昇しました。その後、2025年1月にかけては、景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値の重い展開が続き下落しました。2025年2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はその中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことに加えて、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しましたが、期間を通じては上昇しました。

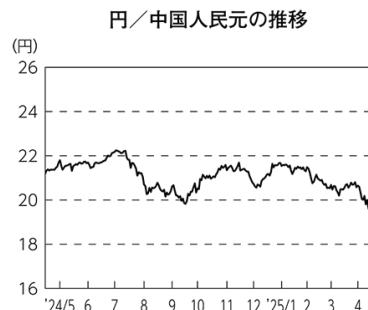
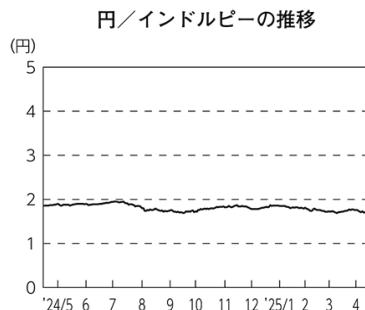
台湾市場は、期間の初めから2024年7月中旬にかけては、米国ハイテク株高やA Iトレンドによる台湾半導体製品需要が追い風となったことなどから上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけては、米国で8月に発表された雇用統計が市場予想を下回り米国景気の先行きが懸念されたことに加え、米国ハイテク株の急落などを受けて大幅に下落しました。2025年2月にかけては、急落後に反発したものの、A Iトレンドによる台湾半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値が重く推移したなか、中国の新興A I企業が開発した低コストのA Iモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続しました。

た。期間の終わりにかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから大幅に下落しました。

香港市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気や政策の動向をにらみながら一進一退の展開となりました。9月下旬から10月上旬にかけては、9月に米国で利下げが行なわれたことに追随して、香港金融管理局（中央銀行）も利下げに踏み切ったことや、中国人民銀行が想定以上に大規模な金融緩和策や不動産支援措置を発表したほか、中国政府が大手銀行に1兆人民元の資本注入を検討しているとの観測などを背景に大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP成長率が2.5%と市場予想を上回ったこと、中国入国管理局が近隣都市向けに香港とマカオの入国許可を発表したことにより消費者心理や経済活動の改善が期待されたことなども支援材料となり、2025年3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり下落しましたが、期間を通じては上昇しました。

#### （為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券に投資を行ないました。

### (ブラジル株式マザーファンド)

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、高水準の成長が見込まれる情報技術、景気回復の恩恵を受ける資本財、株価指標面で魅力度の高い不動産や公益などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が乏しい一般消費財・サービス、生活必需品、素材などを総じて消極姿勢としました。

### (ロシア株式マザーファンド)

2025年3月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが61.6%、ロシアが13.4%を占めており、その他・現金等が25.0%となっています。

### (Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、生活必需品、不動産などのセクターのウェイトを低めに維持しています。当期間は金融セクターのウェイトを引き上げ、情報技術セクターのウェイトを引き下げました。

### (チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。期間末時点の純資産総額比率は以下の通りです。

投 資 先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.4%
中国A株マザーファンド	50.1%

※純資産比率は「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額に対する比率。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2024年4月16日～ 2025年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,061

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

### ○今後の運用方針

#### (当ファンド)

引き続き、原則として、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

#### (ブラジル株式マザーファンド)

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面はエネルギー、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### (ロシア株式マザーファンド)

外国人投資家にとっての課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であるかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズについて再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## (Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

当ファンドは、インドのGDP成長率は底をつけており、インドはもっとも急速な経済成長国と認識されていると考えます。2024年10—12月期のGDPは6.2%に回復し、低迷していた2024年7—9月期の5.4%から大きく上昇しました。

インド経済の失速は、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一過性の要因や、パンデミック後の緩越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、RBIによる金融政策とマクロブルーデンス政策の引き締め、民間設備投資の低迷といったシクリカルな要因を受けたものと思われます。一過性の要因は今年度後半に解消するとみられるものの、シクリカルな要因に対しては、財政的・金融的取り組みがさらに必要になると思われます。財政および金融のどちらの側面においても、政府やRBIによる具体的な措置がみられ始めました。

政府による税制上の優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行なわれた財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大につながると思われます。金融緩和に向けて、RBIは12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性も改善されます。また、RBIは銀行システムの流動性の改善に向けて具体的な措置を取っており、緩和的スタンスを維持しています。当ファンドは、RBIは0.75%の追加利下げを行ない、2025年の年末までに最終的に5.50%に達するとの見解を維持します。

国内情勢は改善しているものの、対外的事象やトランプ米国政権の政策の影響を受け、インド市場は変動が続くと思われます。最近の発表では、米国による関税が発動された場合、米国は大規模なインフレの影響を受け、需要は低迷し、米国ひいては世界の成長が鈍化する可能性が高まると思われます。しかしながら、こうした発表は、数カ月にわたって行なわれる非公式の国家間交渉の出発点であり、関税率の多くは長く続かないと思われます。こうした高い関税率の実施について交渉が行なわれない場合や適用が長期化した場合、世界経済や世界貿易、世界秩序に大きなマイナスの影響を与えることになるでしょう。

インドに対する26%の関税は、インドが米国からの輸入品の大部分に課しているものよりも高い水準です。ありがたいことに、この発表には、インドの二大輸出品である医薬品とITサービスは含まれていません。アパレルや自動車部品、化学品など一部の輸出品の関税率は大幅に上昇しますが、これらを米国に輸出している国の中にはこれより高い関税が課されている国もあり、こうした業界の競争力が高まることから、競争上の観点からみて、インドは守られているように思われます。

これらを踏まえると、国内の経済規模が大きいインド（米国への輸出はGDPの2%程度）は、関税問題をうまく切り抜け、米国政権との連携を深めて貿易の差を縮小していくと思われます。短期的には変動が大きいものの、2025年後半には力強い経済成長がみられると当ファンドは引き続き考えており、強気を維持しています。当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易での重要性の高まり、財政バランスシートの改善といった構造的な面でも強気であり、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を引き続き重視します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## (チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。「チャイナランド株式マザーファンド」の運用においては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して銘柄選定を行なう方針です。「中国A株マザーファンド」の運用においては、中国企業の人民元建株式を主要投資対象とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 273	% 1.683	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(107)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(151)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.028	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.028)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.009)	
(d) その他の費用	34	0.207	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(31)	(0.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.009)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	313	1.927	
期中の平均基準価額は、16,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

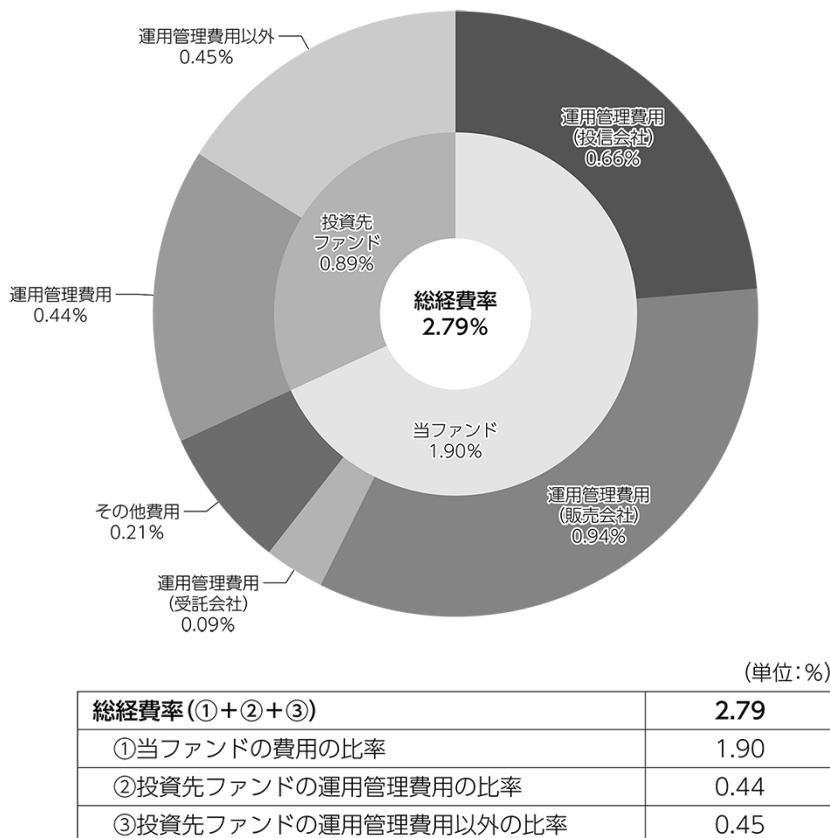
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内 Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 122,881 2,961,206	千円 422,882 379,023	千口 46,816 6,400,337	千円 176,733 782,681
合 計	3,084,087	801,906	6,447,153	959,415

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ブラジル株式マザーファンド	千口 83,579	千円 155,650	千口 42,454	千円 75,585
ロシア株式マザーファンド	—	—	84,104	20,000

## ○株式売買比率

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ブラジル株式マザーファンド	ロシア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,715,856千円	27,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,662,414千円	87,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月16日～2025年4月15日）

区分	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	B A	売付額 C	うち自己取引 状況D	D C
投資信託証券	百万円 801	百万円 379	% 47.3	百万円 959	百万円 782	% 81.5

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末		
		口数	評価額	比率
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 465,721 16,415,233	千口 541,787 12,976,102	千円 1,672,714 1,407,907	% 34.3 28.9
合計	16,880,955	13,517,889	3,080,621	63.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末	
		口数	評価額
ブラジル株式マザーファンド	千口 916,892	千口 958,018	千円 1,573,065
ロシア株式マザーファンド	564,578	480,473	120,743

(注) 各親投資信託の2025年4月15日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・ブラジル株式マザーファンド 958,018千口 · ロシア株式マザーファンド 480,473千口

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,407,907	% 28.6
投資証券	1,672,714	33.9
ブラジル株式マザーファンド	1,573,065	31.9
ロシア株式マザーファンド	120,743	2.5
コール・ローン等、その他	153,807	3.1
投資信託財産総額	4,928,236	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,567,566千円）の投資信託財産総額（1,573,019千円）に対する比率は99.7%です。

(注) ロシア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（119,745千円）の投資信託財産総額（120,746千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.64円、1ブラジルレアル=24.5218円、1イギリスポンド=189.23円、1香港ドル=18.52円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	4,928,236,466
投資信託受益証券(評価額)	153,803,880
投資証券(評価額)	1,407,907,067
投資証券(評価額)	1,672,714,696
ブラジル株式マザーファンド(評価額)	1,573,065,720
ロシア株式マザーファンド(評価額)	120,743,071
未収利息	2,032
(B) 負債	53,692,188
未払解約金	7,247,601
未払信託報酬	45,811,054
その他未払費用	633,533
(C) 純資産総額(A-B)	4,874,544,278
元本	3,346,602,199
次期繰越損益金	1,527,942,079
(D) 受益権総口数	3,346,602,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,566円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,587,199,148円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は240,596,949円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4566円です。

## ○損益の状況 (2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	345,613,997
受取利息	345,251,757
(B) 有価証券売買損益	362,240
売買益	△ 815,049,754
売買損	61,320,092
(C) 信託報酬等	△ 876,369,846
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,400,825
(E) 前期繰越損益金	△ 564,836,582
(F) 追加信託差損益金	1,698,296,379
(配当等相当額)	394,482,282
(売買損益相当額)	( 1,233,753,050)
(G) 計(D+E+F)	(△ 839,270,768)
(H) 収益分配金	1,527,942,079
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	1,527,942,079
(配当等相当額)	394,482,282
(売買損益相当額)	( 1,233,753,050)
分配準備積立金	(△ 839,270,768)
繰越損益金	4,810,604,491
	△ 3,677,144,694

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年4月16日～2025年4月15日の期間に当ファンドが負担した費用は9,872,955円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月16日～2025年4月15日)は以下の通りです。

項目	2024年4月16日～ 2025年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	363,482,782円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,233,753,050円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,447,121,709円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,044,357,541円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,061円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年4月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第53条の2）
- 当ファンドについて、基準価額水準や純資産規模に加えて、その商品性のうちロシア株式等においては換金困難な状況が継続している事情も勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2031年4月15日とするよう、2025年4月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# ブラジル株式マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2025年4月15日）  
(2024年4月16日～2025年4月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月1日から原則無期限です。
運用方針	ブラジルの株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ブラジル企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主としてブラジル企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。  
株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<136530>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ボベスバ指数（円換算ベース）			株組入比率	純資産額
		期騰落	中率	(参考指數)		
16期(2021年4月15日)	円 12,151	% 42.8		86.23	% 39.7	% 98.5 百万円 1,849
17期(2022年4月15日)	16,421	35.1		116.21	34.8	97.2 2,252
18期(2023年4月17日)	15,532	△ 5.4		107.87	△ 7.2	97.9 1,890
19期(2024年4月15日)	20,114	29.5		140.49	30.2	96.8 1,844
20期(2025年4月15日)	16,420	△18.4		118.16	△15.9	97.8 1,573

(注)「ボベスバ指数」は、サンパウロ証券取引所の上場銘柄のうち、流動性の高い銘柄群で構成される、ブラジルを代表する株価指数です。同指標の（円換算ベース）とは、公表指標をもとに円換算したもので、なお、設定時を100として2025年4月15日現在知りえた情報に基づいて指標化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ボベスバ指数（円換算ベース）			株組入比率
		騰落率	(参考指數)	騰落率	
(期首) 2024年4月15日	円 20,114	% —	140.49	% —	% 96.8
4月末	20,632	2.6	145.14	3.3	96.3
5月末	19,421	△ 3.4	137.48	△ 2.1	98.2
6月末	19,019	△ 5.4	135.40	△ 3.6	97.6
7月末	17,874	△11.1	127.42	△ 9.3	98.0
8月末	18,211	△ 9.5	130.20	△ 7.3	97.8
9月末	18,055	△10.2	129.67	△ 7.7	97.4
10月末	18,040	△10.3	129.48	△ 7.8	98.3
11月末	16,193	△19.5	116.26	△17.2	98.1
12月末	15,709	△21.9	114.03	△18.8	96.9
2025年1月末	17,211	△14.4	124.08	△11.7	97.8
2月末	16,549	△17.7	119.12	△15.2	97.2
3月末	17,650	△12.3	127.36	△ 9.4	98.0
(期末) 2025年4月15日	16,420	△18.4	118.16	△15.9	97.8

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 基準価額の推移

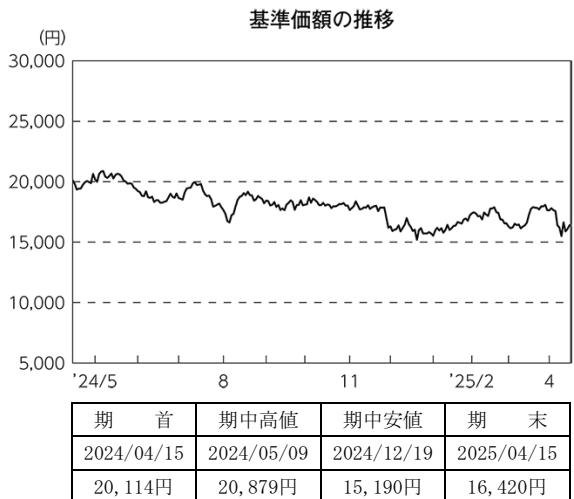
期間の初め20,114円の基準価額は、期間末に16,420円となり、騰落率は△18.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の大手格付機関がブラジルの格付け見通しをポジティブに引き上げたこと。
- ・ブラジルの基礎的財政収支の見通しが改善したこと。
- ・世論調査がペトロ・ペトロ大統領の支持率低下を示したこと。
- ・米国において利下げが行なわれたこと。



## &lt;値下がり要因&gt;

- ・期間の前半に、ブラジルのインフレ再燃や財政収支への懸念が高まったこと。
- ・ブラジル中央銀行が大幅な利上げを行なったこと。
- ・米国の早期利下げへの期待が後退したこと。
- ・原油や鉄鉱石などの資源価格が総じて値下がりしたこと。

## 基準価額（指数化）の推移



## ボベスパ指数（円換算ベース）（指数化）の推移



## (株式市況)

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2024年8月にかけては総じて上昇基調となり、9月から12月にかけては総じて軟調に推移しました。2025年1月から期間末にかけては、総じて堅調に推移しました。

期間の初めは、米国において年内に利下げが行なわれるとの観測が高まつたことや、米国の大手格付機関がブラジルの格付け見通しをポジティブに引き上げたことなどを受けて、堅調に推移して始まりました。その後2024年6月中旬にかけては、米国の利下げ期待が一旦後退したことに加えて、ブラジルのインフレ再燃や財政収支への懸念が高まつたことなどから、総じて軟調に推移しました。8月にかけては、原油や鉄鉱石などの資源価格の値下がりが下落要因となったものの、ブラジルの財政悪化懸念が後退したことやブラジルのインフレ指標が比較的落ち着いていたことなどを背景に、総じて上昇しました。9月から12月にかけては、財政収支の悪化や所得税に関する軽減措置の導入に対する懸念、2026年までの財政支出削減計画への失望や、ブラジル中央銀行による大幅な利上げなどが逆風となり、下落基調となりました。

2025年1月から期間末にかけては、ブラジルの基礎的財政収支の見通しが改善したことや、世論調査がペルー大統領の支持率低下を示したこと、中国の景気回復期待が高まつたことなどから上昇基調となり、期間末を迎えるました。

## (為替市況)

期間中の円／ブラジルレアル相場は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、高水準の成長が見込まれる情報技術、景気回復の恩恵を受ける資本財、株価指標面で魅力度の高い不動産や公益などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が乏しい一般消費財・サービス、生活必需品、素材などを総じて消極姿勢としました。

## ○今後の運用方針

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面はエネルギー、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 16 (16)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	60 (60)	0.334 (0.334)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	81	0.455	
期中の平均基準価額は、17,880円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 21	千アメリカドル 4
	ブラジル	19,084 (1,308)	千ブラジルリアル 35,906 (22)	12,866 (266)	千ブラジルリアル 28,739 (37)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,715,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,662,414千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月16日～2025年4月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月15日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) BANCO BRADESCO-ADR	百株 875	百株 854	千アメリカドル 188	千円 27,010		銀行	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	875	854	188	27,010		
(ブラジル)			千ブラジルレアル				
ALLOS SA	395	146	292	7,181	不動産管理・開発		
AMBEV SA	611	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	252	—	—	—	生活必需品流通・小売		
AZUL SA-PRF	95	95	32	785	運輸		
BANCO BRADESCO S.A.	237	237	269	6,612	銀行		
BANCO DO BRASIL S.A.	493	352	990	24,282	銀行		
BANCO BRADESCO SA-PRF	881	2,200	2,800	68,684	銀行		
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	92	92	247	6,079	銀行		
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	422	479	1,646	40,382	金融サービス		
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	2,120	1,819	2,214	54,312	金融サービス		
BRADESPAR SA -PREF	66	66	115	2,822	素材		
CCR SA	749	570	680	16,689	運輸		
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PRF-B	442	1,255	1,371	33,636	公益事業		
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	170	85	214	5,252	耐久消費財・アパレル		
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	721	906	3,830	93,932	公益事業		
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	75	75	341	8,379	公益事業		
EMBRAER SA	595	271	1,699	41,686	資本財		
ENERGISA SA-UNITS	209	234	986	24,191	公益事業		
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	486	668	2,293	56,250	公益事業		
FLEURY SA	80	80	98	2,407	ヘルスケア機器・サービス		
GERDAU SA-PREF	593	506	766	18,798	素材		
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	2,485	7,322	1,647	40,402	ヘルスケア機器・サービス		
HYPERMARCAS SA	301	—	—	—	医薬・バイオケノロジー・ライフケインズ		
IGUATEMI SA - UNITS	345	807	1,566	38,409	不動産管理・開発		
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	1,382	1,606	5,193	127,348	銀行		
ITAUSA SA-PRF	1,508	1,773	1,734	42,530	銀行		
JBS SA	—	344	1,476	36,213	食品・飲料・タバコ		
KLABIN SA - UNIT	189	—	—	—	素材		
LOJAS RENNER S.A.	454	1,149	1,495	36,680	一般消費財・サービス流通・小売		
LOCALIZA RENT A CAR SA	365	300	1,177	28,881	運輸		
METALURGICA GERDAU SA-PREF	148	148	124	3,055	素材		
MRV ENGENHARIA	107	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	357	710	1,718	42,133	不動産管理・開発		
NATURA &CO HOLDING SA	434	270	249	6,124	家庭用品・パーソナル用品		
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	574	856	2,909	71,348	エネルギー		
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	1,213	1,488	4,721	115,777	エネルギー		
PRIOR SA	342	418	1,413	34,665	エネルギー		
REDE D'OR SAO LUIZ SA	—	460	1,363	33,445	ヘルスケア機器・サービス		
RUMO SA	754	881	1,627	39,902	運輸		
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	117	332	3,598	88,251	公益事業		
SENDAS DISTRIBUIDORA SA	506	—	—	—	生活必需品流通・小売		
SUZANO SA	190	322	1,687	41,383	素材		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル) TELEFONICA BRASIL S.A.	百株 117	百株 —	千ブラジルレアル —	千円 —	千円 —	電気通信サービス
TIM SA	224	255	444	955	10,911	電気通信サービス
TOTVS SA	379	267	23,432	84	2,073	ソフトウェア・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	151	151	2,073	5,179	127,016	素材
VALE SA	1,159	952	8,988	366	8,988	素材
WEG SA	182	80	資本財			
小計	株数 46	31,033	61,632	1,511,349		
	銘柄数 <比率>	41	—	<96.1%>		
合計	株数 47	31,888	—	1,538,359		
	銘柄数 <比率>	42	—	<97.8%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,538,359	% 97.8
コール・ローン等、その他	34,660	2.2
投資信託財産総額	1,573,019	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,567,566千円）の投資信託財産総額（1,573,019千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。1アメリカドル=143.64円、1ブラジルレアル=24.5218円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,573,019,508
株式(評価額)	25,988,197
未収入金	1,538,359,581
未収配当金	353,860
未収利息	8,317,798
(B) 負債	72
(C) 純資産総額(A-B)	0
元本	1,573,019,508
次期繰越損益金	958,018,100
(D) 受益権総口数	615,001,408
1万口当たり基準価額(C/D)	958,018,100円
	16,420円

(注) 当ファンドの期首元本額は916,892,750円、期中追加設定元本額は83,579,605円、期中一部解約元本額は42,454,255円です。

(注) 2025年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・日興B R I C s 株式ファンド 958,018,100円

(注) 1口当たり純資産額は1.6420円です。

## ○損益の状況（2024年4月16日～2025年4月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	95,662,138
受取利息	95,486,538
その他の収益金	153,124
(B) 有価証券売買損益	22,476
売買益	△441,602,895
売買損	116,767,373
(C) 保管費用等	△558,370,268
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,371,562
(E) 前期繰越損益金	△351,312,319
(F) 追加信託差損益金	927,374,272
(G) 解約差損益金	72,070,438
(H) 計(D+E+F+G)	△33,130,983
次期繰越損益金(H)	615,001,408
	615,001,408

(注) 損益の状況の中での(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年4月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

# ロシア株式マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2025年4月15日）  
(2024年4月16日～2025年4月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月1日から原則無期限です。
運用方針	ロシア経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ロシア経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主としてロシア経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCIロシアインデックス (円ベース)		株組入比率	純資産額
		期騰落	中率		
16期(2021年4月15日)	円 16,241	% 40.7		% 23.7	% 98.8 百万円 1,989
17期(2022年4月15日)	1,329	△91.8	0.00	△100.0	84.2 132
18期(2023年4月17日)	1,406	5.8	—	—	86.3 79
19期(2024年4月15日)	1,994	41.8	—	—	85.8 112
20期(2025年4月15日)	2,513	26.0	—	—	76.1 120

(注)「MSCIロシアインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、ロシアの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、米ドルベースの指標を円換算したもので、なお、設定時を100として2025年4月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。なお、「MSCI Inc.」は、2023年3月1日から「MSCIロシアインデックス」の配信を停止しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	MSCIロシアインデックス (円ベース)		株組入比率
		騰落率	(参考指数)	
(期首) 2024年4月15日	円 1,994	% —	—	% — 85.8
4月末	2,100	5.3	—	— 86.6
5月末	2,206	10.6	—	— 80.4
6月末	2,194	10.0	—	— 80.3
7月末	2,032	1.9	—	— 80.3
8月末	1,741	△12.7	—	— 70.1
9月末	1,733	△13.1	—	— 70.5
10月末	2,320	16.3	—	— 61.9
11月末	2,257	13.2	—	— 61.9
12月末	2,469	23.8	—	— 61.7
2025年1月末	2,386	19.7	—	— 61.6
2月末	2,510	25.9	—	— 74.9
3月末	2,771	39.0	—	— 77.5
(期末) 2025年4月15日	2,513	26.0	—	— 76.1

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め1,994円の基準価額は、期間末に2,513円となり、騰落率は+26.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

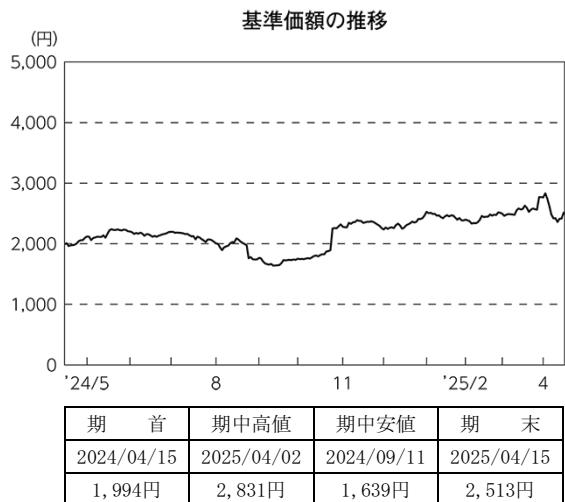
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・現金の保有。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ファンド運営に係る諸費用など。



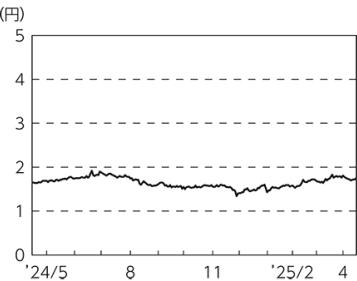
## (株式市況)

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

## (為替市況)

期間中における円／ロシアルーブル相場は、右記の推移となりました。

円／ロシアルーブルの推移



## ポートフォリオ

2025年3月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが61.6%、ロシアが13.4%を占めており、その他・現金などが25.0%となっています。

## ○今後の運用方針

外国人投資家にとっての課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であるかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）について再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 1 (1)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	95 (95)	4.246 (4.246)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	96	4.280	
期中の平均基準価額は、2,226円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 — (△7,565,062)	千アメリカドル — (—)	百株 268 (2,251)	千アメリカドル 183 (0.022)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月16日～2025年4月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月15日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千アメリカドル	千円		
(アメリカ)						
NEBIUS GROUP NV	百株 73	百株 —	—	—	メディア・娯楽	
HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	246	246	561	80,643	銀行	
NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	199	199	0	0	素材	
SEVERSTAL - GDR REG S	294	294	0	0	素材	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	228	228	0	0	生活必需品流通・小売り	
LUKOIL PJSC	150	150	0.001	0.215	エネルギー	
FIX PRICE GROUP PLC-GDR REGS	213	213	0	0	生活必需品流通・小売り	
MD MEDICAL GROUP IPJSC-GDR	147	147	0	0	ヘルスケア機器・サービス	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	0.01	0.01	0	0	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	36	36	0	0	銀行	
ALROSA PAO	1,701	1,701	0.017	2	素材	
DETSKY MIR PJSC	2,251	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
GAZPROM PJSC	4,036	4,036	0.04	5	エネルギー	
GAZPROM NEFT PJSC	419	419	0.004	0.601	エネルギー	
MAGNIT PJSC	114	114	0.001	0.163	生活必需品流通・小売り	
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	2,231	2,231	0.022	3	素材	
MMC NORILSK NICKEL PJSC	1,595	1,595	0.015	2	素材	
NOVATEK PJSC	586	586	0.005	0.841	エネルギー	
POLYUS PJSC	21	21	0	0.03	素材	
ROSTELECOM PJSC	2,859	2,859	0.028	4	電気通信サービス	
ROSNEFT OIL CO PJSC	1,329	1,329	0.013	1	エネルギー	
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	3,238	3,238	0.032	4	銀行	
SISTEMA PJSC	6,765	6,765	0.067	9	電気通信サービス	
TATNEFT 3 SERIES-PRF	608	608	0.006	0.873	エネルギー	
TATNEFT PJSC	585	585	0.005	0.84	エネルギー	
VTB BANK PJSC	7,566,575	1,513	0.015	2	銀行	
SOLIDCORE RESOURCES PLC	195	—	—	—	素材	
小計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,596,707 27	29,124 24	561 —	80,682 <66.8%>	
(香港)						
UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL		1,520	1,520	604	11,203	
小計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,520 1	1,520 1	604 —	11,203 <9.3%>	
合計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,598,227 28	30,644 25	— —	91,886 <76.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	当 期 末		比 率 %
	評 価 額	千円	
株式		91,886	76.1
コール・ローン等、その他		28,860	23.9
投資信託財産総額		120,746	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（119,745千円）の投資信託財産総額（120,746千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=143.64円、1イギリスポンド=189.23円、1香港ドル=18.52円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	120,746,095
株式(評価額)	28,859,348
未収利息	91,886,734
	13
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	120,746,095
元本	480,473,821
次期繰越損益金	△359,727,726
(D) 受益権総口数	480,473,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,513円

(注) 当ファンドの期首元本額は564,578,111円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は84,104,290円です。

(注) 2025年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興B R I C s 株式ファンド 480,473,821円

(注) 1口当たり純資産額は0.2513円です。

(注) 2025年4月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は359,727,726円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年4月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## ○損益の状況 (2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	11,407,134
受取利息	11,033,274
(B) 有価証券売買損益	373,860
売買益	21,680,732
売買損	39,575,566
(C) 保管費用等	△ 17,894,834
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,899,186
(E) 前期繰越損益金	28,188,680
(F) 解約差損益金	△452,020,696
(G) 計(D+E+F)	64,104,290
次期繰越損益金(G)	△359,727,726
	△359,727,726

(注) 損益の状況の中(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

種類・項目	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA
	モーリシャス籍円建外国投資法人
<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インド企業の発行するインド・ルピー建株式</li> <li>・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（D R）</li> <li>・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産</li> </ul>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。</li> <li>・純資産総額の 80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（D R）に投資します。</li> <li>・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性がありますが、主な投資対象ではありません。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1銘柄の組入れは、原則として純資産総額の 25%を限度として投資します。</li> <li>・投資信託証券への投資は、純資産総額の 5 %を上限とします。</li> <li>・借入残高の合計金額が、純資産総額の 10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	純資産総額に対し年率 0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し 0.5%（1口当たり）
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年 3 月 31 日

## Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

## 包括利益計算書

2024年3月31日までの1年間

単位：日本円

## 収益

受取配当金	27,685,311
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値の純変動額	1,355,483,336
為替差益	25,923,145
<b>純収益合計</b>	<b>1,409,091,792</b>

## 費用

投資運用報酬	24,164,910
取引費用	16,257,636
管理報酬	13,127,420
税金費用	5,070,020
監査報酬	3,112,318
保管費用	1,828,751
取締役報酬	1,159,427
銀行手数料	662,048
ライセンス料	615,814
現金保管手数料	289,873
専門家報酬	109,594
<b>費用合計</b>	<b>66,397,811</b>

## 運用利益／（損失）

1,342,693,981

## 金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(82,669,919)
<b>税引前利益／（損失）</b>	<b>1,260,024,062</b>
<b>税合計</b>	<b>(121,780,184)</b>
<b>運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）</b>	<b>1,138,243,878</b>

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

## 財政状態計算書

2024年3月31日現在

単位：日本円

## 資産

## 流動資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,650,049,435
受取債権	38,057,567
現金および現金同等物	417,661,493
<b>資産合計</b>	<b>4,105,768,495</b>

## 資本

投資主資本 - 出資者持分	11,619
<b>資本合計</b>	<b>11,619</b>

## 負債

## 流動負債

キャピタル・ゲイン税金負債	104,744,720
支払債務	54,150,508
<b>負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）</b>	<b>158,895,228</b>

クラスA投資主に帰属する純資産	3,946,861,648
<b>負債および資本合計</b>	<b>4,105,768,495</b>

クラスA投資証券の発行済残高	1,166,853,256
----------------	---------------

クラスA投資証券1口当たり純資産価額	3.3825
--------------------	--------

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd  
 クラスA投資主に帰属する純資産変動計算書  
 2024年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
期首現在のクラスA投資主に帰属する純資産	<u>1,163,530,566</u>	<u>2,774,425,452</u>
クラスA投資証券の発行による受取代金	170,268,391	549,178,630
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(195,381,237)	(597,656,231)
分配金自動再投資の受取代金	28,435,536	82,669,919
証券取引による純増加／（減少）	<u>3,322,690</u>	<u>34,192,318</u>
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	—	1,138,243,878
包括利益合計	—	1,138,243,878
期末現在のクラスA投資主に帰属する純資産	<u>1,166,853,256</u>	<u>3,946,861,648</u>

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2024年については資本変動計算書を作成していない。

## 損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2024年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
<b>エンジニアリング/情報技術</b>			
11,700	TATA Consultancy Services Ltd	82,346,137	2.08
47,800	Tech Mahindra Ltd	108,322,149	2.74
4,240	ABB India Ltd	48,968,973	1.24
5,410	LTIMINDTREE Ltd	48,509,134	1.23
4,600	Dixon Technologies India Ltd	62,467,751	1.58
		<b>350,614,144</b>	<b>8.87</b>
<b>銀行</b>			
49,600	Axis Bank	94,308,600	2.38
38,800	HDFC Bank	102,002,375	2.58
100,000	ICICI Bank	198,508,605	5.02
10,000	Kotak Mahindra Bank Ltd	32,419,017	0.82
48,700	Indusind Bank Limited	137,322,090	3.47
73,000	Ratnakar Bank Limited	31,850,527	0.80
		<b>596,411,214</b>	<b>15.07</b>
<b>電子機器</b>			
59,500	Infosys Technology	161,839,029	4.09
14,780	Mphasis BFL Limited	64,085,214	1.62
31,600	Havells India Ltd Havl	86,924,000	2.20
9,100	Kei Industries Ltd-Inr 2 Demat Eq-Inr 2	57,165,285	1.44
		<b>370,013,528</b>	<b>9.35</b>
<b>医薬品</b>			
63,000	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	185,371,504	4.68
18,000	Torrent Pharma Ltd	84,993,566	2.15
15,580	Krishna Institute Of Medical Sciences Li	58,252,761	1.47
28,000	Rainbow Childrens Medicare Ltd	65,966,299	1.67
13,600	Mankind Pharma Ltd	56,813,079	1.44
		<b>451,397,209</b>	<b>11.41</b>
<b>多角化企業</b>			
38,620	Reliance Industries Ltd	208,380,570	5.27
5,500	Supreme Industries Ltd	42,263,831	1.07
		<b>250,644,401</b>	<b>6.34</b>
<b>インフラストラクチャー</b>			
3,520	Maruti Suzuki India Ltd	80,531,402	2.03
46,000	Mahindra & Mahindra Ltd	160,473,862	4.06
43,400	UNO Minda Ltd	53,958,735	1.36
91,000	Ashok Leyland Limited	28,295,147	0.72
6,670	Bajaj Auto Ltd	110,789,627	2.80
10,900	Godrej Properties Ltd	45,521,148	1.15
19,000	TVS Motor Co Ltd	74,234,465	1.88
		<b>553,804,386</b>	<b>14.00</b>

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
<b>エネルギー</b>			
56,800	Bharat Petroleum Corp Ltd	62,125,985	1.57
		62,125,985	1.57
<b>金融</b>			
4,600	Bajaj Finserv Ltd.	60,513,350	1.53
48,700	ICICI Securities Limited	64,341,545	1.63
55,000	PB Fintech Ltd	112,270,479	2.84
		237,125,374	6.00
<b>その他</b>			
38,800	Cholamandalam Investment	81,480,728	2.06
13,510	Phoenix Mills Limited	68,261,737	1.72
22,600	Tata Consumer Products	44,981,944	1.14
70,300	Bharti Airtel Limited	156,821,580	3.96
64,000	Indian Hotels Co Limited	68,693,818	1.74
11,800	Titan Company	81,453,784	2.06
19,000	Godrej Consumer Products Ltd	43,184,564	1.09
496,000	Zomato Limited	163,995,379	4.14
1,450	Nestle India Ltd	69,039,660	1.74
		777,913,194	19.65
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>			<b>3,650,049,435</b>
			<b>92.26</b>

## チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書（全体版）

第175期（決算日 2024年11月5日） 第177期（決算日 2025年1月6日） 第179期（決算日 2025年3月4日）  
第176期（決算日 2024年12月4日） 第178期（決算日 2025年2月4日） 第180期（決算日 2025年4月4日）

#### 受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年4月4日に第180期の決算を行ないましたので、第175期から第180期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式（私募）	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

### 日興アセットマネジメント株式会社

<440698>

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoom.com/](http://www.nikkoom.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)	株式組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	税分	込配当	み金	期騰落率				
151期(2022年11月4日)	円 1,831		円 30	% △ 3.3	186.92	% △ 9.0	% 94.0	百万円 17,782
152期(2022年12月5日)	1,835		30	1.9	209.17	11.9	97.2	— 17,595
153期(2023年1月4日)	1,747		30	△ 3.2	215.49	3.0	96.9	— 16,468
154期(2023年2月6日)	1,886		30	9.7	236.71	9.8	96.0	— 17,680
155期(2023年3月6日)	1,847		30	△ 0.5	230.17	△ 2.8	98.3	— 17,402
156期(2023年4月4日)	1,732		30	△ 4.6	222.51	△ 3.3	98.0	— 16,225
157期(2023年5月8日)	1,719		30	1.0	217.37	△ 2.3	96.5	— 16,021
158期(2023年6月5日)	1,685		30	△ 0.2	214.41	△ 1.4	96.0	— 15,767
159期(2023年7月4日)	1,717		30	3.7	224.71	4.8	96.6	— 15,897
160期(2023年8月4日)	1,663		30	△ 1.4	230.83	2.7	97.7	— 15,431
161期(2023年9月4日)	1,576		30	△ 3.4	222.77	△ 3.5	97.9	— 14,360
162期(2023年10月4日)	1,511		30	△ 2.2	214.70	△ 3.6	97.9	— 13,579
163期(2023年11月6日)	1,440		30	△ 2.7	216.72	0.9	98.2	— 12,769
164期(2023年12月4日)	1,377		30	△ 2.3	208.40	△ 3.8	97.3	— 12,135
165期(2024年1月4日)	1,270		30	△ 5.6	198.67	△ 4.7	97.2	— 11,036
166期(2024年2月5日)	1,172		30	△ 5.4	187.28	△ 5.7	97.0	— 10,486
167期(2024年3月4日)	1,276		18	10.4	205.69	9.8	98.2	— 11,299
168期(2024年4月4日)	1,295		18	2.9	211.21	2.7	97.9	— 11,291
169期(2024年5月7日)	1,351		18	5.7	237.32	12.4	98.5	— 11,699
170期(2024年6月4日)	1,339		18	0.4	238.18	0.4	98.4	— 11,445
171期(2024年7月4日)	1,339		18	1.3	238.88	0.3	96.9	— 11,357
172期(2024年8月5日)	1,131		18	△14.2	203.16	△15.0	95.9	— 9,545
173期(2024年9月4日)	1,124		18	1.0	205.59	1.2	97.5	— 9,150
174期(2024年10月4日)	1,373		18	23.8	271.77	32.2	95.7	— 11,258
175期(2024年11月5日)	1,344		18	△ 0.8	258.95	△ 4.7	96.9	— 10,891
176期(2024年12月4日)	1,262		18	△ 4.8	243.52	△ 6.0	96.5	— 10,101
177期(2025年1月6日)	1,244		18	0.0	253.65	4.2	97.8	— 9,780
178期(2025年2月4日)	1,240		18	1.1	255.89	0.9	96.6	— 9,757
179期(2025年3月4日)	1,248		18	2.1	276.26	8.0	95.6	— 9,591
180期(2025年4月4日)	1,162		18	△ 5.4	271.91	△ 1.6	96.5	— 8,775

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指標を円換算したもので、なお、設定時を100として2025年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指數)		株組入比率
			騰落率	騰落率	
第175期	(期首) 2024年10月4日	円 1,373	% —	271.77	% —
	10月末	1,355	△1.3	257.90	△5.1
	(期末) 2024年11月5日	1,362	△0.8	258.95	△4.7
第176期	(期首) 2024年11月5日	1,344	—	258.95	—
	11月末	1,258	△6.4	239.97	△7.3
	(期末) 2024年12月4日	1,280	△4.8	243.52	△6.0
第177期	(期首) 2024年12月4日	1,262	—	243.52	—
	12月末	1,324	4.9	261.40	7.3
	(期末) 2025年1月6日	1,262	0.0	253.65	4.2
第178期	(期首) 2025年1月6日	1,244	—	253.65	—
	1月末	1,265	1.7	255.43	0.7
	(期末) 2025年2月4日	1,258	1.1	255.89	0.9
第179期	(期首) 2025年2月4日	1,240	—	255.89	—
	2月末	1,307	5.4	286.67	12.0
	(期末) 2025年3月4日	1,266	2.1	276.26	8.0
第180期	(期首) 2025年3月4日	1,248	—	276.26	—
	3月末	1,237	△0.9	285.40	3.3
	(期末) 2025年4月4日	1,180	△5.4	271.91	△1.6

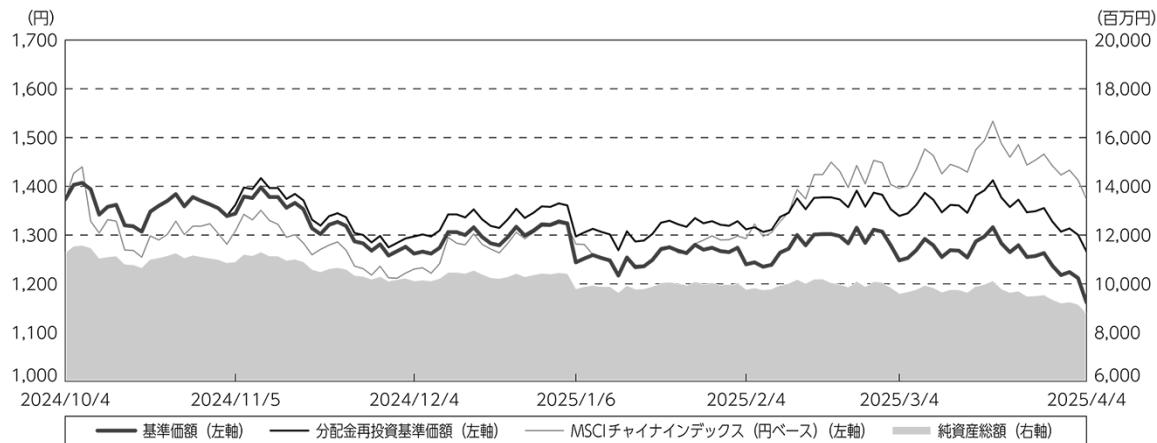
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年10月5日～2025年4月4日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第175期首：1,373円

第180期末：1,162円 (既払分配金(税込み)：108円)

騰落率： $\triangle$  7.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2024年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指標です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・中国政府による景気刺激策の発表が引き続き期待される中、投資家心理が改善したこと。
- ・中国で新興AI（人工知能）企業が開発した新しいAIモデルが市場の注目を浴びたこと。
- ・中国の小売売上高、PMI（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が強まつたこと。
- ・データセンターへの過剰投資や新技術展開の遅れなどが懸念されたこと。
- ・海外における不確実性が高まり中国人民元安となったほか、機関投資家によるリバランス売りとみられる売りが出たこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まつたこと。

## 投資環境

## (中華圏株式市況)

中華圏の株式市場は、変動の大きな展開となりました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は、期間の初めから2025年1月にかけては、2024年9月に発表された景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値が重い展開が続き下落したものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたこと、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しました。

台湾市場は、期間の初めから2025年2月にかけては、前年までの米国のハイテク株の上昇やA Iトレンドによる台湾の半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値の重い展開となりました。また、中国の新興A I企業が開発した低コストのA Iモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続したほか、期間末にかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから下落しました。

香港市場は、期間中の利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP（国内総生産）成長率が2.5%と市場予想を上回った中、中国市場の上昇などを背景に、3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり、大幅に下落しました。

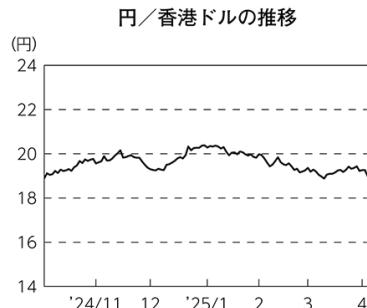
## (中国A株市況)

中国A株市場は、変動の大きい展開となりました。

期間の初めから2025年1月にかけては、急速な株価上昇後の利益確定売りに押され、上値が重い展開が続いたものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全人代では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことや、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから株価は持ち直しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投 資 先	投 資 比 率
チャイナランド株式マザーファンド	50.0%
中国A株マザーファンド	49.5%

## (チャイナランド株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは、テクノロジー関連銘柄などの保有を減らし、一般消費財・サービス、金融セクターなどの保有を増やしました。

## (中国A株マザーファンド)

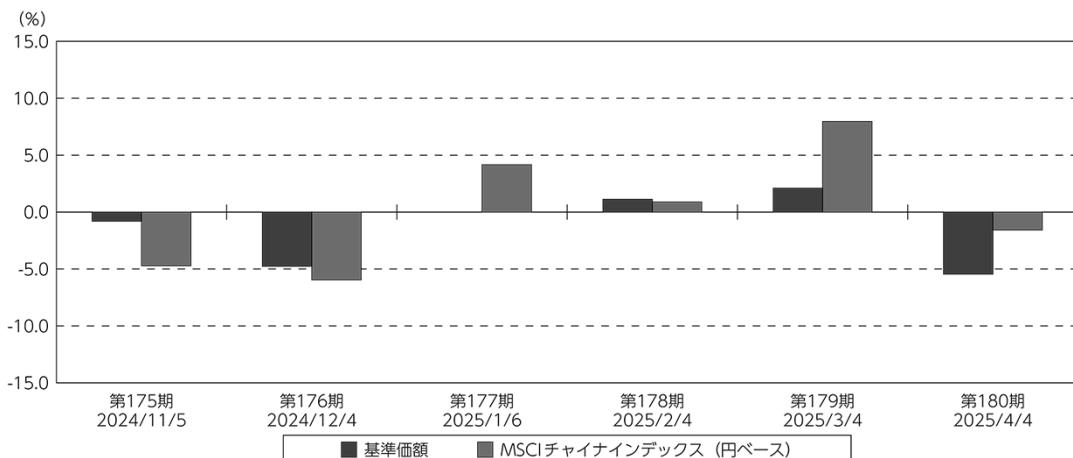
当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて下落しました。

期間中、ポートフォリオでは、資本財・サービスや素材セクターなどの保有を削減した一方、情報技術や生活必需品セクターなどの保有を増やしました。今後数年間の中国のA Iトレンドには期待しているものの、短期的な変動に備え、テクノロジー関連銘柄については上昇局面で利益確定売りを一部実施した一方、食品・飲料、ヘルスケア、金属関連銘柄などの出遅れ銘柄を購入しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI チャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	18 1. 322%	18 1. 406%	18 1. 426%	18 1. 431%	18 1. 422%	18 1. 525%
当期の収益	—	0	0	0	0	0
当期の収益以外	18	17	17	17	17	17
翌期繰越分配対象額	3,071	3,054	3,036	3,019	3,001	2,983

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は該当決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## ○今後の運用方針

---

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

### （チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないとみられる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費への投資を増やす一方、輸出志向型のテクノロジー関連銘柄から利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全人代の結果、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する追加関税を発表した米国の動向に引き続き注目が集まるとみられます。

香港では、大型IPO（新規公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家のセンチメントが改善しているとみています。足元の会議などの動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。一方で、小売売上高などの経済指標は引き続き冴えない状況にあることには留意が必要とみています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国の重要度が高いため、中華圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。米国のトランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことから、台湾市場にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられることから、そのニーズを満たすために台湾が牽引する先進的な高性能の半導体が必要とされると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （中国A株マザーファンド）

短期的には慎重な投資スタンスを維持する方針です。足元の市場にはいくつかの重要なイベントが控えており、まず米国の相互関税が2025年4月上旬に発表され、世界市場に大きな影響を与えるとみています。中国については関税引き上げに対する対策が整っていると想定されますが、短期的には影響が避けられないとみられる中、関税発表前後は投資家が守りの姿勢を強める可能性が高いと考えています。次に、4月に第1四半期の決算発表が控えており、投資家は業績動向を見極め、最も収益が期待されるセクターに集中することが想定されます。最後にAIインフラ関連の投資計画が今後1~2ヶ月をめどに発表され、AIアプリケーションがまもなくリリースされると予想しています。新たなAI開発を背景に、投資家は再びAI関連セクターに注目する可能性を想定していますが、足元では市場に対して忍耐強く、ポートフォリオを再構築する好機を待つべきと考えています。

市場が明確な方向性を示すまで、保守的なポートフォリオを念頭に置きつつ、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）寄りにしながらも、質の高い成長株を引き続き選好していきます。市場全体の調整がある場

合には、A I や人型ロボット関連銘柄の買い増しを検討しています。一方、年末のG D P成長率目標を達成するため、政府が国内消費を押し上げる刺激策を施すとの見方から、消費関連にも注目しています。市場の変動性が高い間は、食品・飲料、社会サービス、ヘルスケアなどの投資比率を高めにしていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月5日～2025年4月4日)

項目	第175期～第180期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 4 (4) (—) (1)	% 0.329 (0.285) (—) (0.044)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.191 (0.191)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.081 (0.081)	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用等） （その他）	1 (1) (0) (0) (0)	0.087 (0.078) (0.001) (0.005) (0.002)	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	8	0.688	
作成期間の平均基準価額は、1,291円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年10月5日～2025年4月4日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第175期～第180期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 252,902	千円 788,758
中国A株マザーファンド	13,075	59,689	208,341	994,580

## ○株式売買比率

(2024年10月5日～2025年4月4日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第175期～第180期	
	チャイナランド株式 マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,789,168千円	16,802,576千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,878,467千円	7,740,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月4日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第174期末		第180期末	
	口 数	千円	口 数	評 價 額
チャイナランド株式マザーファンド	1,727,972	1,475,069	1,475,069	4,387,298
中国A株マザーファンド	1,179,748	984,482	984,482	4,341,567

(注) 各親投資信託の2025年4月4日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 1,475,069千円 ・中国A株マザーファンド 1,588,391千円

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月4日現在)

項 目	第180期末	
	評 價 額	比 率
チャイナランド株式マザーファンド	4,387,298	49.2
中国A株マザーファンド	4,341,567	48.7
コール・ローン等、その他	188,681	2.1
投資信託財産総額	8,917,546	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,387,087千円）の投資信託財産総額（4,453,857千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,926,339千円）の投資信託財産総額（7,150,371千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.03円、1香港ドル=18.77円、1新台湾ドル=4.3933円、1中国人民元=20.0423円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2024年11月5日現在	2024年12月4日現在	2025年1月6日現在	2025年2月4日現在	2025年3月4日現在	2025年4月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,044,291,762	10,278,448,718	9,928,857,343	9,904,934,725	9,735,937,760	8,917,546,280
コレル・ローン等	60,134,136	29,238,394	197,238,954	196,168,167	39,723,390	53,038,962
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	5,341,770,004	5,033,316,835	5,031,174,252	4,800,043,893	4,786,286,167	4,387,298,791
中国A株マザーファンド(評価額)	5,495,983,047	5,045,281,135	4,700,442,879	4,908,720,072	4,756,474,511	4,341,567,891
未収入金	146,404,192	170,612,168	—	—	153,453,167	135,639,934
未取利息	383	186	1,258	2,593	525	702
(B) 負債	152,866,274	176,748,400	148,570,994	147,798,244	144,435,594	142,408,187
未払収益分配金	145,817,047	144,103,456	141,554,728	141,684,026	138,390,024	135,876,632
未払解約金	—	26,301,812	—	—	—	—
未払信託報酬	6,377,157	5,586,690	6,161,940	5,182,446	5,035,855	5,421,636
その他未払費用	672,070	756,442	854,326	931,772	1,009,715	1,109,919
(C) 純資産総額(A-B)	10,891,425,488	10,101,700,318	9,780,286,349	9,757,136,481	9,591,502,166	8,775,138,093
元本	81,009,470,745	80,057,475,623	78,641,515,898	78,713,348,000	76,883,347,154	75,487,018,014
次期繰越損益金	△70,118,045,257	△69,955,775,305	△68,861,229,549	△68,956,211,519	△67,291,844,988	△66,711,879,921
(D) 受益権総口数	81,009,470,745口	80,057,475,623口	78,641,515,898口	78,713,348,000口	76,883,347,154口	75,487,018,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,344円	1,262円	1,244円	1,240円	1,248円	1,162円

(注) 当ファンドの第175期首元本額は82,015,734,303円、第175～180期中追加設定元本額は1,659,512,422円、第175～180期中一部解約元本額は8,188,228,711円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第175期0.1344円、第176期0.1262円、第177期0.1244円、第178期0.1240円、第179期0.1248円、第180期0.1162円です。

(注) 2025年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は66,711,879,921円です。

## ○損益の状況

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
(A) 配当等収益	円 12,837	円 9,600	円 12,598	円 13,905	円 20,962	円 27,465
受取利息	12,837	9,600	12,598	13,905	20,962	27,465
(B) 有価証券売買損益	△ 76,632,640	△ 512,057,975	△ 4,982,672	△ 114,562,733	△ 203,485,405	△ 500,949,545
売買益	109,662,866	4,920,431	218,061,781	158,303,141	212,694,860	4,528,744
売買損	△ 186,295,506	△ 516,978,406	△ 213,079,109	△ 43,740,408	△ 9,209,455	△ 505,478,289
(C) 信託報酬等	△ 6,497,724	△ 5,692,309	△ 6,278,437	△ 5,280,421	△ 5,131,060	△ 5,538,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 83,117,527	△ 517,740,684	△ 1,283,167	△ 109,296,217	△ 198,375,307	△ 506,460,696
(E) 前期繰越損益金	△ 3,927,956,815	△ 3,954,411,279	△ 4,384,460,459	△ 4,365,627,161	△ 4,142,327,869	△ 3,864,684,819
(F) 追加信託差損益金	△65,961,153,868	△65,339,519,886	△64,333,931,195	△64,558,196,549	△63,209,502,402	△62,204,857,774
(配当等相当額)	( 25,030,276,234)	( 24,591,977,081)	( 24,018,281,044)	( 23,901,517,898)	( 23,213,137,931)	( 22,657,633,530)
(売買損益相当額)	(△90,991,430,102)	(△89,931,496,967)	(△88,352,212,239)	(△88,459,714,447)	(△86,422,640,333)	(△84,862,491,304)
(G) 計(D+E+F)	△69,972,228,210	△69,811,671,849	△68,719,674,821	△68,814,527,493	△67,153,454,964	△66,576,003,289
(H) 収益分配金	△ 145,817,047	△ 144,103,456	△ 141,554,728	△ 141,684,026	△ 138,390,024	△ 135,876,632
次期繰越損益金(G+H)	△ 70,118,045,257	△ 69,955,775,305	△ 68,861,229,549	△ 68,956,211,519	△ 67,291,844,988	△ 66,711,879,921
追加信託差損益金	△66,106,970,915	△65,480,760,515	△64,472,534,969	△64,694,170,097	△63,345,869,583	△62,339,588,027
(配当等相当額)	( 24,884,473,667)	( 24,450,757,250)	( 23,879,686,896)	( 23,765,581,323)	( 23,076,781,037)	( 22,522,919,878)
(売買損益相当額)	(△90,991,444,582)	(△89,931,517,765)	(△88,352,221,865)	(△88,459,751,420)	(△86,422,650,620)	(△84,862,507,905)
繰越損益金	△ 4,011,074,342	△ 4,475,014,790	△ 4,388,694,580	△ 4,262,041,422	△ 3,945,975,405	△ 4,372,291,894

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年10月5日～2025年4月4日の期間に当ファンドが負担した費用は24,947,003円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年10月5日～2025年4月4日)は以下の通りです。

項目	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	2,862,827円	2,950,954円	5,710,478円	2,022,843円	1,146,379円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,030,290,714円	24,591,997,879円	24,018,290,670円	23,901,554,871円	23,213,148,218円	22,657,650,131円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,030,290,714円	24,594,860,706円	24,021,241,624円	23,907,265,349円	23,215,171,061円	22,658,796,510円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,089円	3,072円	3,054円	3,037円	3,019円	3,001円
g. 分配金	145,817,047円	144,103,456円	141,554,728円	141,684,026円	138,390,024円	135,876,632円
h. 分配金(1万口当たり)	18円	18円	18円	18円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
1万口当たり 分配金（税込み）	18円	18円	18円	18円	18円	18円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年10月5日から2025年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。  
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第57条の2）
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# チャイナランド株式マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2025年4月4日）  
(2024年4月5日～2025年4月4日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証書を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436550>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)		株式比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期騰落	中率			
16期(2021年4月5日)	円 29,136	% 45.0		% 47.9	% 97.5	% 22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2		△28.0	97.2	— 13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2		1.0	98.2	— 7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3		△ 5.1	98.4	— 5,671
20期(2025年4月4日)	29,743	11.9		28.7	96.8	— 4,387

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指標を円換算したものです。なお、設定時を100として2025年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指標)		株式比率		
		騰	落			
(期首) 2024年4月4日	円 26,569	% —		% —	% 98.4	
4月末	28,105	5.8		231.10	9.4	97.2
5月末	29,456	10.9		238.01	12.7	99.8
6月末	30,228	13.8		235.35	11.4	97.2
7月末	26,917	1.3		211.99	0.4	94.8
8月末	26,368	△ 0.8		204.73	△ 3.1	96.8
9月末	29,766	12.0		242.88	15.0	98.2
10月末	31,043	16.8		257.90	22.1	98.1
11月末	28,704	8.0		239.97	13.6	95.1
12月末	31,410	18.2		261.40	23.8	98.0
2025年1月末	30,837	16.1		255.43	20.9	98.7
2月末	32,494	22.3		286.67	35.7	98.9
3月末	31,126	17.2		285.40	35.1	97.7
(期末) 2025年4月4日	29,743	11.9		271.91	28.7	96.8

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年4月5日～2025年4月4日)

## 基準価額の推移

期間の初め26,569円の基準価額は、期間末に29,743円となり、騰落率は+11.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

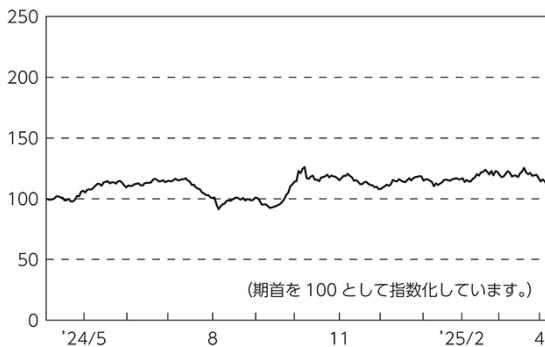
- ・中国政府が大規模な景気刺激策を発表したことでの投資家心理が改善したこと。
- ・中国で新興AI（人工知能）企業が開発した新しいAIモデルが市場の注目を浴びたこと。
- ・中国の小売売上高、PMI（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が広まったこと。
- ・データセンターへの過剰投資や新技术展開の遅れなどが懸念されたこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まったこと。



## 基準価額（指数化）の推移



## MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



### （中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国の株式市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気懸念、政策期待の後退などを背景に上値の重い展開が継続したものの、9月下旬から10月上旬にかけては、中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージが好感されたことなどから、株価が大幅に上昇しました。その後、2025年1月にかけては、景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値の重い展開が続き下落しました。2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことに加えて、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落ましたが、期間を通じては上昇しました。

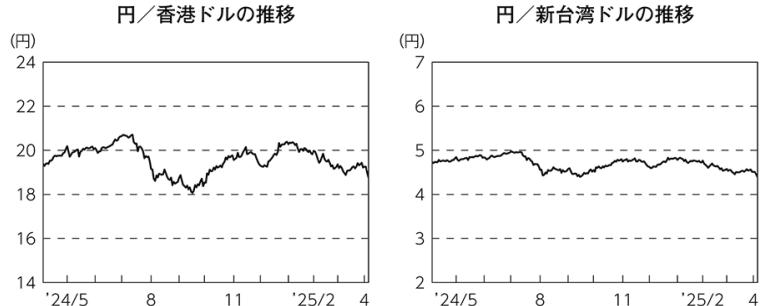
台湾市場は、期間の初めから2024年7月中旬にかけては、米国のハイテク株高やA Iトレンドによる台湾の半導体製品需要が追い風となったことなどから上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけては、米国で8月に発表された雇用統計が市場予想を下回り米国景気の先行きが懸念されたことに加え、米国のハイテク株の急落などを受けて大幅に下落しました。2025年2月にかけては、急落後に反発したものの、A Iトレンドによる台湾の半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値が重く推移した中、中国の新興A I企業が開発した低コストのA Iモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから下落しました。

香港市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気や政策の動向をにらみながら一進一退の展開となりました。9月下旬から10月上旬にかけては、9月に米国で利下げが行なわれたことに追随して、香港金融管理局（中央銀行）も利下げに踏み切ったことや、中国人民銀行が想定以上に大規模な金融緩和策や不動産支援措置を発表したほか、中国政府が大手銀行に1兆元の資本注入を検討しているとの観測などを背景に大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP（国内総生産）成長率が2.5%と市場予想を上回ったこと、中国入国管理局が近隣都市向けに香港とマカオの入国許可を発表したことにより消費者心理や経済活動の改善が期待されたことなども支援材料となり、2025年3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり下落ましたが、期間を通じては上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）

は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、テクノロジー関連や資本財・サービスセクターなどへの保有を削減した一方で、一般消費財・サービスや素材セクターなどの保有を増やしました。

## ○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないと思われる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費関連銘柄への投資を増やす一方、輸出志向のテクノロジー関連銘柄から利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全人代の中で、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する25%の関税を発表した米国に引き続き注目が集まるとみられます。また、中国が第一弾の米中貿易協定を順守しているかの調査報告書が発表され、これが米中の交渉の基礎になると見方もあります。

香港では、大型IPO（新規株式公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家センチメントが改善しているとみています。足元の会議などでの動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国の重要度が高いため、中華圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。トランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことなどから、台湾取引所にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられることから、そのニーズを満たすために台湾が世界のリーダーであり続ける先進的な高性能の半導体が必要とされることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月5日～2025年4月4日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 63 ( 63 )	% 0.214 (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	47 ( 47 )	0.157 (0.157)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	35 ( 33 ) ( 2 )	0.118 (0.111) (0.007)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	145	0.489	
期中の平均基準価額は、29,704円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月5日～2025年4月4日)

## 株式

		買付		売付	
外 国	株数	金額	株数	金額	
	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル	
	一	一	182	723	
	46,520	千香港ドル 71,397	135,019	千香港ドル 126,229	
台湾	2,840 ( 589)	千新台湾ドル 143,096 ( 1,098)	13,019 ( 156)	千新台湾ドル 284,671 ( 271)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月5日～2025年4月4日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,969,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,092,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月5日～2025年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月4日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	145	—	—	—	—	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	92	55	712	104,005	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC-ADR	47	47	540	78,929	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	285	102	1,252	182,934		
	銘柄数 <比率>	3	2	—	<4.2%>		
(香港)				千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	2,190	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	1,078	1,184	7,062	132,564	—	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	963	11,893	223,232	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	384	318	2,712	50,914	—	耐久消費財・アパレル	
ASMPT LTD	407	401	2,151	40,381	—	半導体・半導体製造装置	
BAIDU INC-CLASS A	303	153	1,343	25,214	—	メディア・娯楽	
BYD CO LTD-H	125	105	3,935	73,867	—	自動車・自動車部品	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	—	352	1,184	22,232	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	21,240	7,410	5,120	96,108	—	銀行	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	1,480	4,292	80,560	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	7,960	—	—	—	—	エネルギー	
CHINA RESOURCES LAND LTD	3,100	2,025	5,325	99,964	—	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,460	2,850	12,753	239,387	—	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	8,340	—	—	—	—	エネルギー	
ZOOLMION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	21,692	4,100	2,378	44,635	—	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,750	5,950	4,926	92,472	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,310	770	2,321	43,575	—	消費者サービス	
GDS HOLDINGS LTD-CL A	—	498	1,262	23,695	—	ソフトウェア・サービス	
H WORLD GROUP LTD	2,237	—	—	—	—	消費者サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	2,365	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	125	4,330	81,274	—	金融サービス	
JD.COM INC - CL A	—	151	2,325	43,650	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
K WAH INTL HOLDINGS	21,720	—	—	—	—	不動産管理・開発	
KE HOLDINGS INC-CL A	—	483	2,574	48,321	—	不動産管理・開発	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	3,270	2,800	3,701	69,479	—	ソフトウェア・サービス	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	2,985	4,210	4,277	80,286	—	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	549	549	8,668	162,711	—	消費者サービス	
MINISO GROUP HOLDING LTD	694	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MIDEA GROUP CO LTD	—	551	4,019	75,446	—	耐久消費財・アパレル	
NETEASE INC	192	192	3,162	59,355	—	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	427	—	—	—	—	消費者サービス	
PETROCHINA CO LTD-H	20,380	3,540	2,230	41,860	—	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,490	2,505	11,748	220,518	—	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	417	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TENCENT HOLDINGS LTD	756	451	22,450	421,401	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD	94	94	4,587	86,101	—	消費者サービス	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	2,610	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WUXI APPTEC CO LTD-H	—	172	1,103	20,710	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XIAOMI CORP-CLASS B	—	746	3,424	64,271	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	—	583	708	13,306	—	保険	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(香港) ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS ZIJIN MINING GROUP CO LTD (香港…非上場) PEACE MARK HOLDINGS LTD	百株 — — 20,000	百株 555 760 20,000	千香港ドル 747 1,287 0	千円 14,021 24,165 0	一般消費財・サービス流通・小売り 素材 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	155,525 30	67,026 33	150,010 <64.2%>	2,815,688
(台湾)			千新台湾ドル		
ACCTON TECHNOLOGY CORP	660	380	22,382	98,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANTECH CO LTD	—	560	21,840	95,949	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	1,210	730	10,877	47,785	半導体・半導体製造装置
ELITE MATERIAL CO LTD	—	230	12,121	53,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EMEMORY TECHNOLOGY INC	40	30	7,110	31,236	半導体・半導体製造装置
FOSITEK CORP	—	70	4,088	17,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING	630	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,230	340	5,219	22,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	3,030	1,600	15,168	66,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	200	200	28,700	126,087	半導体・半導体製造装置
POWERTECH TECHNOLOGY INC	630	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	—	410	9,553	41,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	640	550	22,467	98,706	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD	210	420	10,710	47,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,455	925	87,156	382,905	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	990	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	1,270	460	5,313	23,341	半導体・半導体製造装置
QST INTERNATIONAL CORP	5,724	1,908	10,876	47,783	資本財
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	1,175	535	10,313	45,308	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	19,095 15	9,349 16	283,894 — <28.4%>	1,247,235
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	174,905 48	76,478 51	— — <96.8%>	4,245,858 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月4日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,245,858	% 95.3
コール・ローン等、その他	207,999	4.7
投資信託財産総額	4,453,857	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,387,087千円）の投資信託財産総額（4,453,857千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.03円、1香港ドル=18.77円、1新台湾ドル=4.3933円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月4日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	4,453,857,263
株式(評価額)	137,237,201
未収入金	4,245,858,689
未収配当金	64,362,844
未取利息	6,397,646
	883
(B) 負債	66,493,812
未払解約金	66,493,812
(C) 純資産総額(A-B)	4,387,363,451
元本	1,475,069,358
次期繰越損益金	2,912,294,093
(D) 受益権総口数	1,475,069,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,743円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,134,705,375円、期中追加設定元本額は34,580,931円、期中一部解約元本額は694,216,948円です。

(注) 2025年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,475,069,358円

(注) 1口当たり純資産額は2.9743円です。

## ○損益の状況（2024年4月5日～2025年4月4日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	150,081,381
受取利息	149,742,038
(B) 有価証券売買損益	339,343
売買益	514,183,830
売買損	1,085,230,735
(C) 保管費用等	△ 571,046,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,159,640
(E) 前期繰越損益金	658,105,571
(F) 追加信託差損益金	3,536,902,092
(G) 解約差損益金	64,322,336
(H) 計(D+E+F+G)	△1,347,035,906
次期繰越損益金(H)	2,912,294,093
	2,912,294,093

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年4月5日から2025年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

# 中国A株マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2024年9月24日）  
(2023年9月22日～2024年9月24日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。  
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。  
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436429>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	上海A株指數		株組入比率	投資信託券比率	純資産額
		期騰落	中率			
16期(2020年9月23日)	円 52,937	% 36.0	249.51	% 9.9	% 99.3	百万円 21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△ 4.9	237.12	△13.8	99.4	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△ 1.0	98.7	10,308
20期(2024年9月24日)	37,782	△18.4	217.83	△ 7.2	98.1	6,983

(注) 参考指数は、設定時を100として2024年9月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	上海A株指數		株組入比率
		騰落率	(参考指數)	
(期首) 2023年9月21日	円 46,284	% —	234.77	% —
9月末	47,191	2.0	236.73	0.8
10月末	44,483	△ 3.9	229.75	△2.1
11月末	43,429	△ 6.2	230.58	△1.8
12月末	41,234	△10.9	226.42	△3.6
2024年1月末	37,892	△18.1	212.21	△9.6
2月末	41,595	△10.1	229.44	△2.3
3月末	42,772	△ 7.6	231.43	△1.4
4月末	45,290	△ 2.1	236.26	0.6
5月末	44,237	△ 4.4	234.89	0.1
6月末	43,345	△ 6.3	225.82	△3.8
7月末	40,061	△13.4	223.61	△4.8
8月末	37,961	△18.0	216.24	△7.9
(期末) 2024年9月24日	37,782	△18.4	217.83	△7.2

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年9月22日～2024年9月24日)

## 基準価額の推移

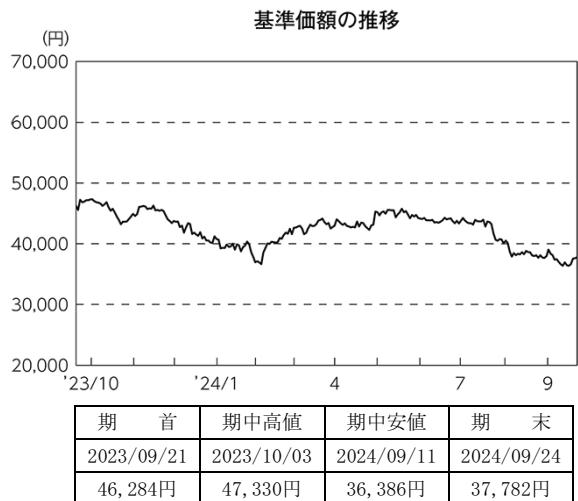
期間の初め46,284円の基準価額は、期間末に37,782円となり、騰落率は△18.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・中国政府系ファンドなどの上場投資信託(ETF)の買い支えや空売り規制などの株価対策が一時的に奏功したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測の後退などを受けた米国長期金利の低下やアメリカドル安などにより、投資家心理が好転したこと。
- ・不動産規制緩和などの景気刺激策が期待されたこと。



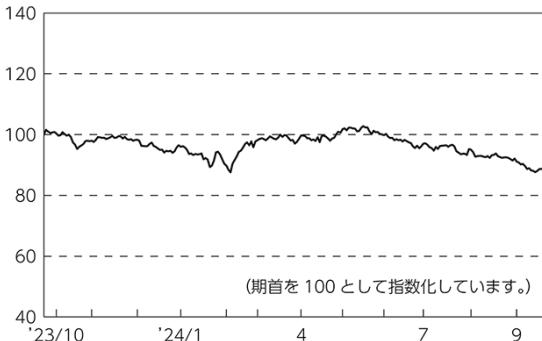
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中国の不動産信用問題の再燃に加え、個人消費、国内総生産(GDP)成長率などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかつたことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・投資ファンドからの資金流出、投資家のリスク選好度低下やパニック売りが下落幅の拡大を招いたこと。

## 基準価額（指数化）の推移



## 参考指標（指数化）の推移



## (中国A株市況)

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年10月にかけては、不動産信用問題の再燃、米国長期金利の急伸、投資ファンダムからの資金流出に加え、中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクの高まりなどを背景に、投資家心理が悪化したことなどから、パニック売りが見られ下落しました。

その後、11月に米国長期金利が一旦は落ち着いたことなどから、株価が反発する場面が見られました。しかし、12月に2024年の経済運営方針を決定する中央経済工作会议で大規模な景気刺激策が見送られたほか、同月当局によるオンラインゲーム規制案の発表が悪材料視されたことに加えて、根強い景気減速懸念がくすぶる中、2024年に入るとリスク選考度の低下ならびに再びパニック売りが発生し、株価は大幅に下落しました。

2024年2月から5月にかけては、2月に入ても1月の流れを受けて上旬頃まで下落が続いたものの、政府系ファンダムによるETFの買い増しのほか、空売り規制などの株価対策に加え、不動産規制緩和といった政策期待などを受けて投資家心理が好転し、急反発しました。

6月から期間末にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、個人消費やGDP成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、中国A株市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えるました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて下落しました。

期間中は市場が大きく変動したため、それに伴なって当ファンドの基準価額も大きく変動しました。当ファンドにおいては、期間中に公益や銀行といった相対的にディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なセクターの銘柄へのシフトを行ないました。

期間末にかけても、経済に前向きな政策への期待剥落や投資家心理の低下などを背景に、軟調な展開が継続しました。中国人民元は堅調に推移する場面も見られましたが、中国A株市場の流動性については本格回復に至りませんでした。そのような中でも、企業業績の成長に伴なって良好なリターンをもたらすと想定される、よりクオリティの高い銘柄をマーケットの調整局面で買い付けるなど、引き続き投資妙味のある銘柄の積み上げに注力していく方針です。

## ○今後の運用方針

当ファンドでは、米国の金融政策が転換点に近いことを背景に株式市場は短期的な反発の可能性があるとみています。米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）で講演し、近く利下げに踏み切る姿勢を示したことなどから米国の金融緩和への転換が明確となったとの見方が広がりました。一方、中国においては政府が掲げるG D P成長率目標を達成するためにさらなる景気刺激策が必要と見込まれることに加えて、米中金利差の縮小期待などから、中国人民元高と中国A株高を通じて投資家のリスク選好姿勢が強まるとしています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオのリバランスを続ける方針です。まず、電気機器、自動車・自動車部品、家電など輸出やグローバル展開している企業の四半期決算は比較的良好で、バリュエーション（価値評価）面も魅力的な株式が多いため注目しています。また、米国の長期金利低下により恩恵を受けるヘルスケアや脱炭素化関連株も選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年9月22日～2024年9月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 138 (138)	% 0.326 (0.326)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	42 (42)	0.100 (0.100)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	63 (63)	0.148 (0.148)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	243	0.574	
期中の平均基準価額は、42,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月22日～2024年9月24日)

## 株式

		買付		売付	
外 国	香港 中国	株数	金額	株数	金額
		百株 48,900	千香港ドル 40,370	百株 60,800	千香港ドル 55,734
		182,840 ( 2,294)	千中国人民币 445,120 ( - )	208,960	千中国人民币 502,396

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年9月22日～2024年9月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,742,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,439,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月22日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年9月22日～2024年9月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD		—	8,000	4,000	73,840	素材	
CMOC GROUP LTD-H		—	6,000	3,810	70,332	素材	
CHINA TELECOM CORP LTD	16,000	—	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA MOBILE LTD	1,400	—	—	—	—	電気通信サービス	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	11,000	6,000	4,710	86,946	エネルギー		
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	6,000	—	—	—	自動車・自動車部品		
HUADIAN POWER INTL CORP-H	—	8,000	3,264	60,253	公益事業		
ZTE CORP-H	5,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額	39,900	28,000	15,784	291,372		
	銘柄数<比率>	5	4	—	<4.2%>		
(中国)			千中国人民币				
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	600	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
ANHUI HELI CO LTD-A	—	2,000	3,656	74,493	資本財		
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	—	967	6,192	126,165	資本財		
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	11,000	8,393	171,012	銀行		
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	—	3,000	3,705	75,491	銀行		
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	330	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
CHINA MERCHANTS BANK-A	4,500	3,600	11,300	230,252	銀行		
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	5,500	4,000	13,560	276,293	資本財		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	5,400	3,000	9,213	187,720	保険		
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	—	1,800	6,395	130,310	保険		
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	5,500	—	—	—	資本財		
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	—	300	3,939	80,277	自動車・自動車部品		
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	6,500	—	—	—	金融サービス		
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	7,000	2,400	3,513	71,591	金融サービス		
HANGZHOU HONGHUA DIGITAL T-A	—	521	3,149	64,180	資本財		
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	7,000	—	—	—	金融サービス		
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	—	500	3,775	76,928	半導体・半導体製造装置		
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	—	3,500	5,796	118,096	銀行		
IRAY TECHNOLOGY CO LTD-A	—	300	2,475	50,435	ヘルスケア機器・サービス		
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	1,500	2,000	8,542	174,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス		
JCET GROUP CO LTD-A	3,000	2,000	5,558	113,247	半導体・半導体製造装置		
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	3,600	—	—	—	資本財		
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	1,700	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	120	40	5,046	102,818	食品・飲料・タバコ		
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	1,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	700	1,015	3,693	75,259	自動車・自動車部品		
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	—	2,000	2,936	59,822	素材		
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	—	1,200	5,445	110,957	資本財		
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	—	770	6,390	130,204	資本財		
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	—	1,800	5,833	118,867	資本財		
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	3,016	2,216	9,773	199,143	保険		
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,200	2,000	5,496	111,984	耐久消費財・アパレル		
SAILUN GROUP CO LTD-A	4,000	—	—	—	自動車・自動車部品		
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	2,500	—	—	—	素材		
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	900	—	—	—	自動車・自動車部品		

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民币	千円		
SKSHU PAINT CO LTD-A	500	—	—	—	—	素材
SUZHOU RECODEAL INTERCONNE-A	1,000	—	—	—	—	資本財
WUXI NCE POWER CO LTD-A	—	2,000	5,352	109,050	半導体・半導体製造装置	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,000	800	6,052	123,313	素材	
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A SHS-A	—	2,500	4,667	95,103	素材	
YUTONG BUS CO LTD-A	—	3,300	7,540	153,642	資本財	
ZHEJIANG MEDICINE CO LTD-A	—	3,000	4,332	88,267	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZHEJIANG JUJUA CO-A	—	2,000	3,324	67,728	素材	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	8,000	8,500	13,447	273,990	素材	
IFLYTEK CO LTD-A	1,400	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	4,000	—	—	—	銀行	
BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	2,500	—	—	—	素材	
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	2,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	11,000	7,000	6,279	127,938	ソフトウェア・サービス	
BEIJING COMPASS TECHNOLOGY-A	1,100	—	—	—	金融サービス	
BYD CO LTD-A	300	320	8,000	163,004	自動車・自動車部品	
HUNAN GOLD CORP LTD-A	—	3,600	5,630	114,722	素材	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	500	700	13,174	268,428	資本財	
EAST MONEY INFORMATION CO-A	8,500	3,300	3,540	72,147	金融サービス	
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	1,200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	9,500	—	—	—	メディア・娯楽	
HANGZHOU OXYGEN PLANT GROU-A	1,600	—	—	—	素材	
HUAXIA EYE HOSPITAL GROUP -A	1,100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPM-A	180	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	3,440	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	1,640	—	—	—	素材	
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	2,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KINGNET NETWORK CO LTD-A	—	6,000	5,508	112,228	メディア・娯楽	
KUNLUN TECH CO LTD-A	1,500	—	—	—	メディア・娯楽	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	250	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	—	2,800	10,214	208,124	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MESNAC CO LTD -A	—	5,000	3,335	67,952	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	1,000	6,760	137,739	耐久消費財・アパレル	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	—	1,200	4,275	87,117	食品・飲料・タバコ	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	350	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	1,500	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	—	800	5,338	108,773	資本財	
SHENZHEN FASTPRINT CIRCUIT-A	6,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	—	500	3,382	68,920	ヘルスケア機器・サービス	
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	—	300	2,633	53,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	11,500	—	—	—	資本財	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	900	1,400	10,749	219,021	資本財	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	—	800	3,343	68,119	素材	
TAIJI COMPUTER CORP LTD-A	1,500	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	—	1,200	3,256	66,359	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WEICHAI POWER CO LTD-A	4,000	3,300	4,161	84,788	資本財	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	—	1,500	3,871	78,884	素材	
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	600	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	—	12,000	7,920	161,374	資本財	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	850	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	—	5,000	8,500	173,192	素材	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国) ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A ZHEJIANG CRYSTAL-OPTECH -A	百株 2,000 1,000 — —	百株 — 600 3,000 2,000	千中国人民元 — 6,534 3,744 3,166	千円 — 133,134 76,286 64,509	資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	161,176 55	137,350 54	321,812 —	6,557,129 <93.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	201,076 60	165,350 58	— —	6,848,502 <98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,848,502	% 97.7
ユール・ローン等、その他	162,698	2.3
投資信託財産総額	7,011,200	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,921,355千円）の投資信託財産総額（7,011,200千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1香港ドル=18.46円、1中国人民元=20.3756円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	7,011,200,065
株式(評価額)	121,555,298
未収入金	6,848,502,376
未収配当金	39,975,703
未取利息	1,166,303
	385
(B) 負債	27,299,484
未払金	27,299,484
(C) 純資産総額(A-B)	6,983,900,581
元本	1,848,483,132
次期繰越損益金	5,135,417,449
(D) 受益権総口数	1,848,483,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,782円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,227,227,309円、期中追加設定元本額は123,062,813円、期中一部解約元本額は501,806,990円です。

(注) 2024年9月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,179,748,490円
- ・日興AM中国A株ファンド 384,829,232円
- ・日興AM中国A株ファンド2 283,905,410円

(注) 1口当たり純資産額は3.7782円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年9月22日から2024年9月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第17条、第18条、第19条、第24条）

## ○損益の状況（2023年9月22日～2024年9月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	152,760,614
受取利息	151,687,431
その他収益金	763,052
支払利息	312,000
△	△ 1,869
(B) 有価証券売買損益	△1,847,530,783
売買益	652,384,062
売買損	△2,499,914,845
(C) 保管費用等	△ 12,611,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,707,381,636
(E) 前期繰越損益金	8,081,278,937
(F) 追加信託差損益金	376,107,555
(G) 解約差損益金	△1,614,587,407
(H) 計(D+E+F+G)	5,135,417,449
次期繰越損益金(H)	5,135,417,449

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。